

郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI実績一覧表（令和2年度）

基本目標	方針	重要業績評価指標(KPI)	目標値	平成27年度 (目標設定時点)	実績値		達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
					H30年度 ※累計はH27～30年度計	令和元年度 ※累計はH27～30、R1年度合計		H30年度	令和元年度		
1. 郡上市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する	1) 就職者の確保と雇用対策の充実	新規就業者数(新規就職・就業者激励会対象者)	累計600人	97人(平均) (H22～H26年度)	541人	累計658人【117人】	達成	郡上雇用対策協議会が市内高等学校の就職希望生徒を対象とした未来塾を開講し、市内の産業、企業の紹介などを行った。その他では、UIJターンを促進するため、大学等への訪問や、大学等と市内企業との情報交換会、名古屋市内において郡上市の企業による企業説明会の開催を行った。また市の支援制度をまとめたパンフレットを作成し大学等へ配布した。市内高校の市内就職率は、62.0%(平成29年度73%)と昨年に比べ下がっているが6割をキープしている。	郡上雇用対策協議会が市内高等学校の3年生就職希望生徒、1年生全員を対象とした未来塾をそれぞれ開講し、市内の産業、企業の紹介などを行った。その他では、UIJターンを促進するため、大学等への訪問や、大学等と市内企業との情報交換会を行った。また、市の支援制度をまとめたパンフレットを作成、関係機関へ配布した。	商工課	24
		雇用拡大支援交付金申請対象者数(新卒者)	累計100人	15人 (平成26年度)	101人	累計144人【44人】	達成	雇用拡大支援奨励金(企業支援)からUIJターン就職奨励金(個人支援)に支援策の見直しを行った。新制度による新卒者は36人の申請があり、その内ターンで市内企業に就職した者が7人であった。	市内企業への就職促進のため、UIJターン就職奨励金をインセンティブとして周知を行った。平成30年度は新卒者で35人の申請であったが、令和元年度は44人の申請と、9人の増加となった。	商工課	24
		新規就農者数	累計30人	5人 (平成26年度)	60人	累計95人	達成	県・市・JA等関係機関の連携強化により、新規就農者確保(H29:19人、H30:18人、うち1人は認定新規就農者)に向けて研修、就農者育成に至る一貫した情報共有(年6回の関係機関会議)・指導体制の効率化を図ることができた。新規就農相談もH30:29人に対して行った。また、産地の受け入れ体制強化に向けて、生産組合と連携し新たな組織設立に向けて指導を行った。	県・市・JA等関係機関の連携強化により、新規就農者確保(H30:20人、R1:22人、うち1人は認定農業者、6人は認定新規就農者)に向けて研修、就農者育成に至る一貫した情報共有(年6回の関係機関会議)・指導体制の効率化を図ることができた。新規就農相談もR1:21人に対して行った。また、産地の受け入れ体制強化に向けて、生産組合と連携し新たな組織設立に向けて指導を行った。	農務水産課	24
		人農地プラン策定件数	累計25件	3件 (平成26年度)	19件	累計33件	達成	H30において、1地区で人・農地プランの策定を行った。集落の生産基盤強化に向けた県営中山間総合整備事業の推進、地域の担い手営農組織の育成、新たな担い手の育成のため、市内27地区でプラン策定に向けた取り組みを開始している。	R1において、14地区で人・農地プランの策定を行った。また、19地区で実質化されたプランを策定した。集落の生産基盤強化に向けた県営中山間総合整備事業の推進、地域の担い手営農組織の育成、新たな担い手の育成のため、市内13地区でプラン策定に向けた取り組みを開始している。	農務水産課	24
		担い手農家(認定農業者)における法人(化)数	累計5法人	2法人 (平成21～26年度)	7法人	累計8法人	達成	個人経営体に対して、経営基盤強化に向けた関係機関の適切な指導により、新たに2法人が認定農業者として認定を受けている。(高鷲:株フォレストイ(園芸施設栽培(ミニトマト)、明宝:合同会社郡上せせらぎ牧場(肉用牛))	目標達成 個人経営体に対して、経営基盤強化に向けた関係機関の適切な指導により、新たに1法人が認定農業者として認定を受けている。(八幡:合同会社西和良村(水稲))	農務水産課	24
		事業者連携事業への加盟事業者数	累計25件	0件	0件	0件	未	人手不足が顕著であり、労働力のシェアリング自体が難しい状況である。また、事業者の中では人手を確保するために、外国人労働者の雇用拡大が進んでおり、外国人労働者の育成、支援のために事業者間で連携できる仕組みづくりなどの対策も必要がある。	令和元年度は外国人雇用に興味がある企業を対象とした研修会を開催し、入管の担当者としてベトナムで日本語学校を運営し、研修生を日本に派遣している学校の担当者から外国人研修生等を受け入れるためのノウハウについて講演を頂き、22事業者32名の参加があった。	商工課	24
	2) 地域産業の育成と活性化	創業支援制度利用件数	累計100件	0件 (平成26年度)	188件	累計279件【91件】	達成	創業希望者に対するワンストップ窓口を設け、創業塾、事業承継事業の実施、専門家による相談事業等の支援を実施してきた。創業支援事業計画により創業に至った実績は、相談窓口(創業指導)38件、融資制度の利用は0件、創業塾1件であった。今後も関係団体(商工会、金融機関、産業支援センター)と連携し実施していく。	創業希望者に対するワンストップ窓口を設け、創業塾、事業承継事業の実施、専門家による相談窓口事業等の支援を実施。創業支援事業計画による実績は、相談窓口(創業指導)62件、融資制度の利用は0件、創業塾29件であった。今後も関係団体(商工会、金融機関、産業支援センター)と連携し実施していく。	商工課	27
		新商品開発件数	累計30件	1件 (平成26年度)	5件	累計5件【0件】	未	2件の申請があったが、辞退1件、年度未完了1件により、新たな新商品が生まれなかった。新商品の開発後の支援も含め、地域特性を活かした新たな特産品、加工品づくりを推進していく。	2件の相談があったが、既に完成したものであったため却下したものが1件、もう1件は申請にいたらなかった。新製品の開発後の支援も含め、地域の特徴を生かした新たな特産品、加工品づくりを推進していく。	商工課	27
		市内宿泊客数	48万人	44万人 (平成26年度)	45万人	466,484人	未	宿泊施設への支援、外国人観光客の誘致を行い宿泊増を図っている。観光客入込客数は、夏季等の豪雨等により減少したものの全体の宿泊者数及び外国人宿泊者数は順調に伸びている。	国内外で開催される商談会の参加や、H29年から継続して宿泊施設への改修費支援を行い、宿泊者増を図っている。外国人観光客に向けては、セールスコールによって現地旅行会社を訪問するなどの誘客活動を行った。R1年度はGWの10連休、好天に恵まれた事もあり増加となった。	観光課	27
		新たな6次産業化取り組み件数	累計15件	2件 (平成26年度)	13件	累計14件	未	国6次産業化計画認定事業者は4事業者で変わりはないものの、H30においては2事業者(うち1事業者は国計画認定者)が、新商品の開発を行った。	国6次産業化計画認定事業者が4増加し、市内では4事業者が計画認定を受けている。その他、県農業6次産業化促進支援事業を活用して、令和元年度に1事業者が新商品の開発を行った。	農務水産課	27
		市内木材生産量	150,000m <sup>3</sup>	70,000m <sup>3</sup> (平成26年度)	111,491m <sup>3</sup>	133,402m <sup>3</sup>	未	搬出間伐による搬出量の増加に加え、主伐により、木材生産量は増加している。 木材生産量実績 平成29年度 109,458m <sup>3</sup> → 平成30年度 111,491m <sup>3</sup>	主伐量の増加により前年度に比べ約2万m <sup>3</sup> の増加となった。目標値に対しては81%の生産量であった。 平成30年度 111,491m <sup>3</sup> → 令和元年度 133,402m <sup>3</sup>	林務課	27
		事業者連携事業への加盟事業者数(再掲)	累計25件	0件	0件	0件	未	人手不足が顕著であり、労働力のシェアリング自体が難しい状況である。また、事業者の中では人手を確保するために、外国人労働者の雇用拡大が進んでおり、外国人労働者の育成、支援のために事業者間で連携できる仕組みづくりなどの対策も必要がある。	令和元年度は外国人雇用に興味がある企業を対象とした研修会を開催し、入管の担当者としてベトナムで日本語学校を運営し、研修生を日本に派遣している学校の担当者から外国人研修生等を受け入れるためのノウハウについて講演を頂き、22事業者32名の参加があった。	商工課	27

基本目標	方針	重要業績評価指標(KPI)	目標値	平成27年度 (目標設定時点)	実績値		達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁	
					H30年度 ※累計はH27～30度計	令和元年度 ※累計はH27～30、R1度合計		H30年度	令和元年度			
2. 郡上市への新しい人の流れをつくる	1) 若者の移住・定住の促進	地域おこし協力隊任期終了後の定着人数	累計15人	5人 (平成23～26年度)	15人	累計18人	達成	平成27年度に任期終了となった隊員3名全員が自ら起業する形で郡上市に定住した。平成28年度に退任した3名も引き続き郡上へ定住し、1名が起業した。平成29年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち1名が起業した。また平成30年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち3名は起業予定である。	平成27年度に任期終了となった隊員3名全員が起業して郡上市に定住した。平成28年度に退任した3名も引き続き郡上へ定住し、1名が起業した。平成29年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち1名が起業した。また平成30年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち3名は起業した。令和元年度に退任した3人全員が郡上に定住し、うち1人は起業に向けて準備している。	政策推進課	30	
		市の定住施策により定住した人数	累計100人	18名 (平成26年度)	456人	582人	達成	郡上市産材住宅建設等支援補助金や空き家等活用改修費補助金などの利用や、移住相談窓口を通じての移住者が平成27年度は56世帯73人、平成28年度は71世帯110人、平成29年度は56世帯114人、平成30年度は100世帯159人であった。	郡上市産材住宅建設等支援補助金や空き家等活用改修費補助金などの利用や、移住相談窓口を通じての移住者が平成27年度は56世帯73人、平成28年度は71世帯110人、平成29年度は56世帯114人、平成30年度は100世帯159人、令和元年度は85世帯126人であった。	政策推進課	30	
	2) 受入環境の整備	暮らし拝見ツアー参加者数	累計100人	13人 (平成26年度)	65人	68人	未	(一社)郡上・ふるさと定住機構が、郡上の暮らしを広く伝え移住に繋げるため主催したツアー。平成30年度は「郡上の空き家を見に行こう」として和良おこし協議会と共催で開催し、8組17名の参加を得た。移住者の受け入れに積極的な和良エリアだったこともあり、参加者の満足度は非常に高く全組が満足と返答し、また和良への移住を考える人が5組と多かった。	(一社)郡上・ふるさと定住機構が、郡上の暮らしを広く伝え移住に繋げるため主催したツアー。令和元年度は「自然の中でのひのび子育て 移住した先輩ママが伝える 郡上暮らしまるごと参観日」としてかえるっくらぶに協力のもと開催し、1組3名の参加を得た。参加者は、令和2年度に母袋の地域おこし協力隊の就任を機に移住している。	政策推進課	31	
		移住相談対応件数	累計1,000件	160件 (平成26年度)	670人	818人	未	市が移住定住業務を委託する(一社)郡上・ふるさと定住機構が行う移住相談実績件数である。平成30年度は窓口開設日が244日、うち休日の開設が8日、市外等(オフィス外)での移住相談会は11日あり、合計155組の相談を受けた。(郡上市交流・移住推進事業実績報告書より)	市が移住定住業務を委託する(一社)郡上・ふるさと定住機構が行う移住相談実績件数である。令和元年度は窓口開設日が237日、うち休日の開設が9日、オフィス外での移住相談会は14日あり、合計148組の相談を受けた。(郡上市交流・移住推進事業実績報告書より)	政策推進課	31	
		空き家改修件数	累計50件	3件 (平成26年度)	23件	28件	未	空き家等の解消及び地域の活性化を図るため、空き家等を改修する者に対して経費の一部を補助するもので、平成27年度、平成28年度ともに2件の申請、平成29年度に11件、平成30年度に8件の申請に対して交付を行った。移住を推進する上で空き家の登録は重要であるため、更なる推進を行う。	空き家等の解消及び地域の活性化を図るため、空き家等を改修する者に対して経費の一部を補助するもので、平成27年度、平成28年度ともに2件の申請、平成29年度に11件、平成30年度に8件、令和元年度に5件の申請に対して交付を行った。移住を推進する上で空き家の登録は重要であるため、更なる推進を行う。	政策推進課	31	
	3) 定住移住のための情報発信	暮らし拝見ツアー参加者数(再掲)	累計100人	13人 (平成26年度)	65人	68人	未	(一社)郡上・ふるさと定住機構が、郡上の暮らしを広く伝え移住に繋げるため主催したツアー。平成30年度は「郡上の空き家を見に行こう」として和良おこし協議会と共催で開催し、8組17名の参加を得た。移住者の受け入れに積極的な和良エリアだったこともあり、参加者の満足度は非常に高く全組が満足と返答し、また和良への移住を考える人が5組と多かった。	(一社)郡上・ふるさと定住機構が、郡上の暮らしを広く伝え移住に繋げるため主催したツアー。令和元年度は「自然の中でのひのび子育て 移住した先輩ママが伝える 郡上暮らしまるごと参観日」としてかえるっくらぶに協力のもと開催し、1組3名の参加を得た。参加者は、令和2年度に母袋の地域おこし協力隊の就任を機に移住している。	政策推進課	32	
		移住相談対応件数(再掲)	累計1,000件	160件 (平成26年度)	670人	818人	未	市が移住定住業務を委託する(一社)郡上・ふるさと定住機構が行う移住相談実績件数である。平成30年度は窓口開設日が244日、うち休日の開設が8日、市外等(オフィス外)での移住相談会は11日あり、合計155組の相談を受けた。(郡上市交流・移住推進事業実績報告書より)	市が移住定住業務を委託する(一社)郡上・ふるさと定住機構が行う移住相談実績件数である。令和元年度は窓口開設日が237日、うち休日の開設が9日、オフィス外での移住相談会は14日あり、合計148組の相談を受けた。(郡上市交流・移住推進事業実績報告書より)	政策推進課	32	
	4) 定住移住のための起業支援	テレワーカー数	累計25人	0人	19人	19人	累計19人	未	サテライトオフィスでのテレワーカー数は、平成27年度に2名、平成28年度に5名、平成29年度に13名、平成30年度に19名であった。コワーキングスペースでのテレワーカー数は、平成27年度に104名、平成28年度に108名、平成29年度に666名、平成30年度に770名であった。	サテライトオフィスでのテレワーカー数は、平成27年度に2名、平成28年度に5名、平成29年度に13名、平成30年度に19名、令和元年度に19名であった。コワーキングスペースでのテレワーカー数は、平成27年度に104名、平成28年度に108名、平成29年度に666名、平成30年度に770名、令和元年度に949名であった。	情報課	33
		サテライトオフィス誘致数	累計5社	0社	9社	9社	11社	達成	テレワークの拠点施設は平成29年3月のオープン時に5社の企業が入居してスタートし、平成30年度末現在では、企業9社が入居して事業を実施している。	テレワークの拠点施設は、平成29年3月のオープン時に5社の企業が入居してスタートし、令和元年度末現在では11社がサテライトオフィスとして活用している。	情報課	33
		地域おこし協力隊任期終了後の定着人数(再掲)	累計15人	5人 (平成23～26年度)	15人	15人	18人	達成	平成27年度に任期終了となった隊員3名全員が自ら起業する形で郡上市に定住した。平成28年度に退任した3名も引き続き郡上へ定住し、1名が起業した。平成29年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち1名が起業した。また平成30年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち3名は起業予定である。	平成27年度に任期終了となった隊員3名全員が起業して郡上市に定住した。平成28年度に退任した3名も引き続き郡上へ定住し、1名が起業した。平成29年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち1名が起業した。また平成30年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち3名は起業した。令和元年度に退任した3人全員が郡上に定住し、うち1人は起業に向けて準備している。	政策推進課	33

基本目標	方針	重要業績評価指標(KPI)	目標値	平成27年度 (目標設定時点)	実績値		達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
					H30年度 ※累計はH27～30度計	令和元年度 ※累計はH27～30、R1度合計		H30年度	令和元年度		
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1)結婚活動の支援	婚活イベント開催事業を活用する団体数	累計20団体	0団体	11団体	15団体	未	平成30年度は和良地域での1団体の開催に留まった。婚活イベント開催団体が伸び悩む原因として、最近の若者は面倒なことは避けるため、手の込んだ婚活イベントは負担に感じるといった傾向がある。イベント募集を行っても開催側の思いとは裏腹になることが多いため、今後のイベントは参加者の負担を考慮し、気軽に参加しやすいイベントを行っていくよう団体等にも呼びかけていく。	令和元年度は八幡地域協議会、和良おこし協議会、商工会女性部、消防本部が婚活イベント開催事業を活用した。特に消防本部主催の消防コンでは、参加者39名に対してカップリングが7組と、成果を残している。その団体ならではのイベントを開催することができ、当日の雰囲気やどのような人が集まるのかを参加者がイメージしやすいという点がある。今後も様々な団体が事業を活用し、気軽に参加しやすいイベントを行っていくよう呼び掛けていく。	企画課	35
		マリアーजू郡上のプロフィール新規登録者数	累計200人	142人 (平成22年～26年度)	92人	109人	未	マリアーजू郡上の新規入会者数はこれまで20～30人台を維持してきたが、平成30年度は17名と減少した。婚活応援団からの紹介により入会される人は平成30年度3人おり、新たな会員獲得には重要な手段と考えるので、今後も応援団と連携を取りながら新規加入者の掘り起こしに努めていきたい。また、婚活応援団を更に拡大するため、独身者を抱える企業等への訪問を行っていく。	令和元年度は平成30年度と変わらず新規入会数は17名だったが、婚活応援団からの紹介により入会された人はいなかった。応援団の在り方、活動内容などを明確にし、連携を取りながら新規加入の促進に努めていきたい。また、入会しただけでその後訪れず、期限が来てしまう会員も多いため、婚活支援の方法などを現代のニーズに合わせて検討していく必要がある。	企画課	35
	2)安心して子どもを産むための支援の充実	妊娠中(初産婦)、育児のことで不安であると感じない人の割合	50%	20% (平成26年度)	—	5年ごとの調査のため未実施	未	現時点で5年ごとの調査は未実施であるため現状値は未把握。3・4か月児健診の間診項目「産後退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導を十分受けることができただか」に対して「はい」と回答した者の割合はH29年度85.4%→H30年度85.7%と微増。妊娠中～産後の不安に対する支援として妊婦相談、産後の電話相談や訪問等の支援を継続する。またH31.4月よりスタートした産後ケア事業について、適切な事業推進に向け検証を行う。	現時点で5年ごとの調査は未実施であるため現状値は未把握。3・4か月児健診の間診項目「産後退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導を十分受けることができただか」に対して「はい」と回答した者の割合はH30年度85.7%→R元年度87.1%と増加。妊娠中～産後の不安に対する支援として妊婦相談、産後の電話相談や訪問等の支援を継続する。また産後ケア事業について、適切な事業推進に向け検証を引き続き実施し、より活用しやすい事業づくりを目指す。	健康課	36
3)子育て支援の充実		子育てしやすいまちであるという満足度	70%	64% (平成25年度)	65%	5年ごとの調査のため未実施	未	アンケートの結果、前回と同様の数値となっている。共働き家庭の増加に伴い、保育サービスのニーズが増大し多様化している。次代を担う子どもたちを、地域の中で健やかに育てることができるよう子育て環境の充実に努め、地域全体で安心して子育てができる体制作りを行う。	5年ごとに「子ども・子育て支援事業計画」策定のためのアンケート調査を行うが、令和元年度はアンケートを実施していない。	児童家庭課	37
		放課後児童クラブの開設数	10クラブ	7クラブ (平成27年度)	9クラブ	11クラブ	達成	共働きの家庭が増加し、放課後児童クラブの必要性が高まりをみせている。次年度の新規開設に向けて、大和南小学校では、自治会と保護者会との話し合いの結果、徳永公民館を提供して頂けることになった。また、川合小学校においては、学校側からランチルームを提供して頂けることになり、新規クラブの開設に向けて、学校・地域との連携が図られている。	共働きの家庭が増加し、放課後児童クラブの必要性が高まりをみせている。相生小学校区においては、保護者や地元の方たちの協力により、相生小学校内において、次年度より新規クラブが開設できることになった。また、市内放課後児童クラブの一本化を図るためNPO法人化の認可を受けることができ、令和2年4月からはNPO法人郡上市放課後児童クラブとして、組織化が図られていく。	児童家庭課	37
		新たな奨学金制度の創設	1件	0件	1件	1件	達成	郡上市の奨学金貸付制度は、本来の修学支援目的(貸付には所得制限有り)に加え、郡上市に定住していただくことも従たる目的として制度を改正整備した。改正後4年を経過し、奨学金貸付を受けた方で郡上市に居住し奨学金返還免除を申請する方が徐々に増加傾向にあり、平成30年度は昨年より3件増加している。制度周知を継続して行うものとする。	郡上市の奨学金貸付制度は、本来の修学支援目的(貸付には所得制限有り)に加え、郡上市に定住していただくことも従たる目的として制度を改正整備した。改正後5年を経過し、奨学金貸付を受けた方で郡上市に居住し奨学金返還免除を申請する方が徐々に増加傾向にあり、令和元年度は昨年より3件増加している。今後も制度周知を継続して行うものとする。	教育総務課	37
4)乳幼児期の親子の健康づくり		各乳幼児健診受診率	100%	98% (平成26年度)	98.9%	98%	未	健診受診率は100%に至っていないが、未受診者の状況については電話や訪問等で個別対応で把握し、別の受診機会の提供や他課との連携を図ることにより、健診未受診＝行政の未把握にならないよう対応している。	健診受診率は100%に至っていないが、未受診者の状況については電話や訪問等で個別対応で把握し、別の受診機会の提供や他課との連携を図ることにより、健診未受診＝行政の未把握にならないよう対応している。	健康課	39
		各乳幼児歯科検診受診率	100%	66% (平成26年度)	89.5%	87%	未	1歳6か月・3歳(集団)の歯科検診受診率は98.9%。2歳児歯科検診(医療機関にて個別)は70.8%であり、幼児歯科検診総計でみると89.5%となるが、2歳児歯科検診についてはH29→H30比で1.6%上昇しており、受診啓発継続による効果が感じられる。	1歳6か月・3歳(集団)の歯科検診受診率は97.2%。2歳児歯科検診(医療機関にて個別)は63.7%であり、幼児歯科検診総計でみると86.5%となる。2歳児歯科検診については昨年度より受診率の低下がみられるが、1～3月の受診率が昨年比4割減であり、新型コロナウイルス感染症の自粛による影響が考えられる。	健康課	39
5)次代の郡上市を担う人材の育成		児童一人あたり年間図書貸出冊数	27冊/年	26.5冊/年 (平成26年度)	99.5冊/年	110.7冊/年	達成	貸出冊数が大幅に伸びた。その要因として市費で各校に配置した図書館司書が年に10回研修を行い、魅力的な図書館づくりを行ったことや県から指定された図書館教育推進校の実践を他校に紹介し、よい実践がひろまったことがあげられる。今後、児童生徒が図書館を主体的に利用することができる学びセンターとしての役割を担うことができるよう環境整備を行う。	昨年度と比較して10ポイント伸びた。また、目標設定時点と比較すると約4倍の貸出し冊数となり、図書教育が大変充実してきているといえる。その要因として、司書が主体的に研修を行い(令和元年度は9回)魅力的な図書室経営を行ったり、地区の図書館教育推進事業を機会として、情報交流を行ったりすることで、司書の図書室の経営力が高まってきていることと考えられる。現在、学びセンターとしての機能の充実を図っており、授業での調べ学習等で活用できる図書を司書が提供する動きなども積極的に図られており、今後も続けていこうとしている。	学校教育課	40
		地域行事に参加した児童生徒の割合	小学6年生 65% 中学3年生 45%	小学6年生 59% 中学生3年生 24% (平成27年度)	小学6年生 83% 中学校3年生 65%	小学6年生 86.6% 中学校3年生 73.1%	達成	昨年度と比較して小学校6年生の参加率が+20ポイント、中学校3年生の参加率が+23ポイントと大きく上回った。これは、ふるさと郡上に学び、誇りと愛着をもち、発展を願って地域に貢献する意欲や態度を高める「郡上学」を通して、郡上のこれらからについて考え行動することができる児童生徒が育ってきたからと考える。今後さらに、幼稚園、小・中学校さらに高校における系統的・発展的な郡上学を推進していく。	昨年度と比較して小学校6年生の参加率が+3ポイント、中学校3年生の参加率が+8ポイントとなった。地域の自然、伝統文化、産業等について課題を追求する「郡上学」を通して、良質な体験や主体的な調べ学習が推進されて一つの成果ととらえることができる。今後も郡上のこれらについて考え行動することができる児童生徒が育まれる活動をさらに改善していきたい。	学校教育課	40
6)子育てと仕事の両立支援		積極的に子育てに参加している夫の割合	45%	37% (平成25年度)	37%	5年ごとの調査のため未実施	未	アンケートの結果、前回と同様の数値となっており、父親が子育てに参加していることがわかる。共働き世帯が増加し、女性の社会進出が進む中、周囲の理解や協力、職場の環境や体制作りが重要になる。男性の育児休業の取得や固定的な役割分担にとらわれない社会づくりを目指していく必要がある。	5年ごとに「子ども・子育て支援事業計画」策定のためのアンケート調査を行うが、令和元年度はアンケートを実施していない。	児童家庭課	41
7)スポーツを通じた青少年の健全		スポーツイベント参加者数	5,000人	4,503人 (平成26年度)	12,132人	11,195人	達成	生涯スポーツ事業に54件3,496人、公民館スポーツ事業(教室等含む。)に94件8,636人、合計148件、12,132人の参加者となった。公民館主催による地域密着型の参加しやすいスポーツイベントのニーズが高く、多くの参加をいただいた。今後も、参加しやすいスポーツイベントの実施が必要である。 ※公民館主催によるスポーツイベント実施が増え、参加者数が増加している。	生涯スポーツ事業に47件3,462人、公民館スポーツ事業(教室等含む。)に155件7,733人、合計202件、11,195人の参加者となった。公民館主催による地域密着型の参加しやすいスポーツイベントのニーズが高く、多くの参加をいただいた。今後も、参加しやすいスポーツイベントの実施が必要である。 ※公民館主催によるスポーツイベント実施が増え、参加者数が増加している。	スポーツ振興課	42
		少年スポーツ団体等への加入率	68%	65% (平成26年度)	66%	65.63% - 3 -	未	少子化により実加入者数は減少している。現在119団体が活動しているが、会員減少によりチーム編成が難しくなり、合併や活動を休止するチームもある。チーム数の減少により、希望する種目のチームが近隣に無いなど、加入できない状況も出てきており、加入率の向上及び会員数の増を一層図る必要がある。	少子化により実加入者数は減少している。令和元年度末現在118団体が活動しているが、会員減少によりチーム編成が難しくなり、合併や活動を休止するチームもある。チーム数の減少により、希望する種目のチームが近隣に無いなど、加入できない状況も出てきており、加入率の向上及び会員数の増を一層図る必要がある。	スポーツ振興課	42

基本目標	方針	重要業績評価指標(KPI)	目標値	平成27年度 (目標設定時点)	実績値		達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
					H30年度 ※累計はH27～30度計	令和元年度 ※累計はH27～30、R1度合計		H30年度	令和元年度		
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	1)生活利便、経済活性化のための基盤整備(アクセス・ライフライン)	市内公共交通(バス)利用者数	24万人	23万人 (平成26年度)	23.7万人	23.5万人	未	平成30年度より教育委員会が実施する高校通学費助成事業の影響もあり、高校生の通学利用が増え、定期券の購入率も高くなってきている。また、事業者路線においては通学等のニーズを分析し、適切にダイヤ変更を行っており、利便性の向上に努めていることも利用者増に貢献したものと考えられる。しかし、市が運行する自主運行バスの利用者は減少傾向にあるため、今後も公共交通のPRを図り、利用者の確保に努めていく。	高校通学費助成制度により路線バスの利用者は、例年並みを推移したが、市が運行する自主運行バスについては本年度も利用者が減少となった。また、年度末には新型コロナウイルス感染症の流行により公共交通の利用に大きく影響を及ぼした。通学生や高齢者等の利用者を確保するため、適切なダイヤ変更など利便性の向上、わかりやすい公共交通のPRに引き続き努めていく。	企画課	44
	2)災害に強いまちづくりのための整備強化【防災】	自主防災会育成研修会への自主防災会団体参加率	80%	54% (平成27年度)	51%	54%	未	平成30年度は八幡地域、南部(美並・明宝・和良)地域、北部(大和・白鳥・高鷲)地域の計3回、避難所運営指導者養成講座(HUG)を実施したが、二度にわたる台風による開催日の延期などにより、参加率は、前年度比で7.5%減少した。地域別では、北部が76.6%で前年度比4.3%の減、南部が44.0%で6.0%の減であった。八幡地域は自治会が地区会に細分化され、南部地域全体の団体数が北部地域の3.5倍以上であることが要因の一つであるが、目標値の達成に向け、引き続き参加率の向上に努める。	令和元年度は北部地域と南部地域で計2回、土砂災害の特性、避難情報、避難所の運営について開催した。参加率は市全域では54%で、地域別では北部が85.1%(82人)で、昨年度比8.5%の増、南部は45.2%(85人)で、昨年度比1.2%の増であった。例年参加者が増えているが、目標値の達成に向け、引き続き参加率の向上に努める。	総務課	45
		防災士の資格取得者数	累計250人	85人 (平成26年度)	131人	138人	未	市の補助制度を活用しての防災士資格取得が定着してきている(H27:5人、H28:12人、H29:8人、H30:5人)。一自主防災会に1人以上の防災士が存在するよう、今後もPRの強化や補助制度の継続を図っていく。	市の補助制度を活用しての防災士資格取得が定着してきている(H27:5人、H28:12人、H29:8人、H30:5人、R1:7人)。一自主防災会に1人以上の防災士が存在するよう、今後もPRの強化や補助制度の継続を図っていく。	総務課	45
	3)地域活性化と魅力ある住環境の整備【まちづくり】	魅力ある地域づくり推進事業申請団体数	累計120団体	25団体 (平成26年度)	56団体	累計71団体	未	自治会、市民活動団体等が行う地域づくり活動の支援を目的として補助金を交付。平成27年度は16団体、平成28年度は15団体、平成29年度は13団体、平成30年度は11団体へ交付した。また、平成30年度からは市内中高生の提案を実現するため、「Good郡上プロジェクト」部門を新たに設け、1団体に交付した(H30合計12団体)。	自治会、市民活動団体等が行う地域づくり活動の支援を目的として補助金を交付。平成27年度は16団体、平成28年度は15団体、平成29年度は13団体、平成30年度は12団体へ交付した。令和元年度は15団体からの申請を受け14団体に交付した。	政策推進課	46
	4)健康づくり・生きがいつくりの推進	特定健診受診率	65%	56% (平成25年度)	(参考値52.3%)	平成30年度 56.8% 令和元年度(参考値53.7%)	未	法定報告(対象者の精査)を行った後、確定値(正式な受診率)が国保連から公表されるのが10月以降となるため、現時点では不明だが、参考値として表記(実際にはこの数値以上になる見込)	法定報告(対象者の精査)を行った後、確定値(正式な受診率)が国保連から公表されるのが10月以降となるため、現時点では不明だが、参考値として表記。健診受診率向上を目指し、各地域で啓発活動を実施している。H29、H30年度は受診率からは、やや減少しており伸び悩んでいる現状である。	健康課	47
		特定保健指導率	60%	46% (平成25年度)	平成29年度 44.7%	平成30年度 48.0%	未	法定報告を行った後、確定値(正式な受診率)が国保連から公表されるのが10月以降となるため、現時点では明記できない。	法定報告を行った後、確定値(正式な受診率)が国保連から公表されるのが10月以降となるため、現時点では明記できない。H30年度の指導率から、平成29年度44.7%と比べ、指導率やや上がっている。	健康課	47
		シルバー人材センター会員数	500人	456人 (平成26年度)	505人	488人	未	シルバー人材センター会員数は平成18年度末の625人をピークに、減少傾向にあったが、近年は回復基調となっている。会員の活躍の場として、民間企業等への人材派遣事業を拡大し、平成29年度から家事サポートサービス事業(市委託)を実施している。	シルバー人材センター会員数は平成18年度末の625人をピークに、減少傾向にあったが、近年は回復基調となっている。会員の活躍の場として、民間企業等への人材派遣事業を拡大し、平成29年度から家事サポートサービス事業(市委託)を実施している。平成30年度末会員数は505人と一時的に目標を達成したが、その後退会者が増え令和元年度末は488人となった。	高齢福祉課	47
	5)支え合い助け合いの推進	認知症サポーター養成講座修了者数	累計4,000人	2,568人 (平成26年度)	1,294人	累計4,442人	達成	認知症サポーター養成講座の対象を拡大し、これまで力を入れてきた小中学校、高校等に加え、市と高齢者等の見守り連携協定を締結している事業所5事業所の職員を対象に8回開催し142人が受講した。認知症カフェと同時開催の講座も開催した。(年度別実績:H27 320人 H28 412人 H29 249人 H30 313人)	認知症サポーター養成講座の対象を拡大し、これまで力を入れてきた小中学校、高校等に加え、市と高齢者等の見守り連携協定を締結している事業所(郵便局等)を重点に実施した。認知症カフェと同時開催の講座も開催した。(年度別実績:H27 320人 H28 412人 H29 249人 H30 313人 R1 560人)	高齢福祉課	48
		高齢者生活支援サポーター数	150人	0人	127人	291人	達成	高齢者生活支援サポーター養成講座は平成27年度に開始し、平成29年度からは社会福祉協議会への委託により実施している。修了者を対象としてフォローアップ講座を行い、助け合い活動を行うグループの設立に至っている。H30年度は市域全体の開催以外に地域を限定した講座を美並地域で開催した。(年度別実績:H27 30人 H28 21人 H29 25人 H30 51人)	高齢者生活支援サポーター養成講座は平成27年度に開始し、平成29年度からは社会福祉協議会への委託により実施している。修了者を対象としてフォローアップ講座を行い、助け合い活動を行うグループの設立に至っている。R1年度は旧町村単位できめ細かく開催し、受講者数を大きく伸ばした。(年度別実績:H27 30人 H28 21人 H29 25人 H30 51人 R1 164人)	高齢福祉課	48
	6)地域医療の確保	市内医療機関の常勤医師数	67人	67人 (平成26年度)	68人	68人	達成	国が県を通じて行う隔年調査によるH30.12.31時点の統計データ「中濃地域の公衆衛生2019版(H32.3月公表)」により現状値を確認する(公表された時点で数値を記入)。現時点では、H28データが最新情報。平成27年度現状値67人を下回らないよう、継続的に大学医局への医師派遣要請、広報等公募や民間就職情報サイトの活用により医師確保に努める。	国が県を通じて行う隔年調査によるH31.12.31時点の統計データ「中濃地域の公衆衛生」により現状値を確認。68人現状。今後も人材確保のため大学医局への医師派遣要請や、広報での公募、民間の就職情報サイト等の活用を続ける。	市民病院	49